

2 0 1 7 年 度

〔 自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日 〕

事 業 報 告 書

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

2017年度の事業概要

神戸新聞厚生事業団は、2017年、創立71年を迎えました。戦後の混乱期に地域福祉の向上を願って設立され、以来、多くの人々の善意に支えられ今日を迎えました。今後も、職員一丸となって当事業団の充実を図っていきます。

17年度は景気が緩やかに回復し、雇用情勢も堅調に推移。業種によっては人手不足が深刻問題化するなど、これまでにない経済局面を迎えました。ただ、デフレ基調は続き、政府・日銀の低金利政策に変化は見られません。当事業団の基本財産運用益の伸びは見込めず、社会福祉支援の柱となる一般寄付金の増加も期待できません。より襟をただし公正な運営に努めます。

17年度の事業（主催、後援）の総件数は123件、前年度より11件減少しましたが、新規後援は11件ありました。4月には、近畿圏内の母子生活支援施設職員らの研究会（会場・神戸）を後援し助成金も出しました。公益財団法人として兵庫県の組織・団体ばかりでなく、近畿圏の不特定多数の組織・団体からの支援要請にいかに対応するかが課題になっていたこともあり、判断しました。今後も活動内容を精査した上で、支援の門戸を広げたいと考えます。

法人会計としては、財産の増減としての経常収益は74,826,873円で前年度比では101,140,948円の減。熊本地震の被災者支援への寄付金がひと段落したためです。経常費用も経常収益と同額の74,826,873円となり101,140,948円の減となりました。

◇福祉援護

17年の「医療、福祉事業」の倒産は、介護保険法が施行された2000年以降で最多に達しました。負債総額も2年連続で前年を上回り、全体では負債1億円未満の小・零細規模の倒産が目立ちました。高齢化社会の成長産業として注目される医療福祉業界ですが、介護職員の人手不足が深刻化するなど、経営のかじ取りが難しさを増しています。

また、17年は、民間企業の障害者雇用数の雇用数は、厚生労働省の調べで過去最高となりましたが、依然、法定雇用率には達していません。さらに障害者が働きながら技能を身に付ける「就学継続支援A型事業所」で、障害者らが大量解雇されるなどの問題も起きました。

一方、児童虐待は年々増え続け、全国の警察が2017年に、虐待の疑い

があるとして児童相談所に通告した18歳未満の子どもは、前年比約20%増の6万5431人に上ることが警察庁のまとめで分かりました。統計を取り始めた2004年以降、13年連続の増加で、過去最悪を更新しました。警察庁は「社会的関心の高まりにより、地域からの通報が増えたことなどが影響しているのではないか」としています。生活保護受給者数は、210万人台で推移していますが、高齢者世帯の増加が特徴となっています。

当事業団は設立以来、障害者、高齢者、母子家庭、児童養護、生活困窮者ら社会的弱者らへの支援を続けてきました。17年度も「兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会」、知的障害者が参加する「ばんたん親善運動会」、県内の児童養護施設、乳児院の保護者・職員らが集う「おーい集まれ！こいのぼりのつどい」、「兵庫県母子生活支援施設協議会合同潮干狩」などへの助成金や助成品の提供したり、当事業団の職員らが関係者と交流するなどして支援しました。さらに社会的弱者に限らず、文化・芸術、スポーツ振興などにも支援の輪を広げ、限られた原資を有効に配分しました。

後援・助成申請件数は、一昨年度から2期続けて減少しています。申請数が伸びない理由としては、経済状況が停滞し組織、団体においても新たな発想で活動を展開できない要素があったのかも知れません。

当事業団の課題として、助成依頼があった案件に対し諾否を判断するのではなく、神戸新聞パートナーセンターや外部のNPO団体などと連携し、支援が必要な組織を積極的に見つけ出し支援していく姿勢が必要なのではないかと考えます。

主催事業は、例年並みの取り組みをしました。「みんなで海釣り～障害のある人の体験講座」は、2017年度も京都新聞社会福祉事業団と共催し、京都府宮津市の海洋高校で開催しました。参加無料化が周知されたこともあり、神戸地域の参加希望者は、定員を上回り、今年度も抽選で参加者を決めました。日頃、海釣りの機会がほとんどない障害者が、他地域の仲間と交流を深めながら自然とふれあう体験は、意義深いものと考えます。

また、共催事業として、障害者による音楽フェスティバル「ジョイフルコンサート」(11回目)、母子生活支援施設の親子が交流する「新春母と子のつどい」(39回目)を実施。それぞれ披露された音楽やダンスなどで会場は感動の渦に包まれました。

ただ、ハンディのある人々やその団体を、多くの企業が支援に加わるような大きなうねりはなく、公益財団法人となった当事業団への期待は高まるばかりです。多くの支持を受け、だれもが安心、安全に暮らせるユニバーサル社会づくりのためにも当事業団が力を注ぎたいと考えます。

◇奨学金制度

「ひまわり奨学金」は、神戸市職員労働組合と神戸市社会福祉協議会の協力を得て継続しました。保護者のリストラ、交通事故死などの理由で就学困難な神戸市内の私立高校へ通う生徒たちを支援します。2017年度も多くの応募があり、前年度並みに40人を対象者としました。

1997年の阪神・淡路大震災で保護者を亡くすなど就学困難となった高校生を支援するために創設された「くすのき基金」。歳月を経て適齢の対象者がなくなったため、2011年度の募集からは「くすのき奨学金」として東日本大震災で兵庫県など近畿2府4県に移住してきた高校生を対象としました。しかし、16年度の1人を最後（延べ739人）に17年度は応募者がありませんでした。

◇寄付金受託

2017年度、社告を出し指定寄付金を集めたのは7月の「九州北部豪雨」の1件でした。今年2月末までに1千万円を超える寄付金があり、福岡県共同募金会に届けました。また、同年度も「東日本大震災」、「熊本地震」についても、それぞれ250万円を超える寄付金が集まりました。今後も突然の災害に対して適時に受け付け窓口の開設をしていきます。

寄付金総額は25,333,089円。内訳としては、指定寄付金21,038,429円で、社会福祉の支援の柱となる一般寄付金が4,294,660円となります。前年度は熊本地震への寄付金が含まれ143,091,236円で、今年度は前年対比で117,758,147円の減となりました。一般寄付金は前年度比は540,442円のマイナスでした。年末の募金収入も前年比87,622円少ない1,148,879円でした。

◇チャリティー美術展

阪神・淡路大震災の復興事業としてスタート、歳末助け合い運動として取り組む「著名芸術家と名士作品展」は、昨年度から「デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）」で開催しています。それまでの会場が使用不可となり移転を余儀なくされました。著名作家らから寄せられた絵画、陶芸などの出品点数は約630点で、前年度より約70点減少しました。入札価格も思ったほど伸びず、売り上げ総額も前年度同様700万円台となり約45万円の赤字。同会場は2年連続で赤字となりました。美術業界の不振、これまで高額で落札されていた著名作家の落札価格が伸びなかったこと、低額作品に入札が集中したことが要因だったようです。他のチャリティー美術展は、4月の加古川会場が約48万円、年末の「なべの会姫路会場」も約33万円とそれぞれ黒字となりました。

来年度も同会場での開催を予定しますが、3年目となることの位置付けを

明確にし、工夫を凝らし収益増となるように努めます。また、これまで依頼したことのない著名芸術家らに積極的にアプローチし作品提供をお願いすると同時に、会場設営や入札方式にも工夫を凝らしたいと考えます。来年度も収益増が見込めないようであれば、会場の見直しなども視野に入れなければなりません。

3会場の作品展から得た収益は、年越しの施設入所者を助成する福祉配分金として前年と同様にお届けしました。

公益財団法人移行から5年を過ぎようとしていますが、地域に支持される事業団として歩んでまいります。今後ともみなさまのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

公益財団法人神戸新聞厚生事業団 理事長 高土薫

2 0 1 7 年 度

〔 自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日 〕

収支決算報告書

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,250,000	5,231,229	18,771
特定資産運用益			
特定資産受取利息	522	17,953	△ 17,431
事業収益			
歳末チャリティー事業収入	9,056,856	8,514,804	542,052
受取寄付金			
受取寄附金	4,294,660	4,835,102	△ 540,442
募金収益	1,148,879	1,236,501	△ 87,622
受取寄付金振替額	54,775,919	156,130,377	△ 101,354,458
雑収益			
受取利息	37	1,855	△ 1,818
雑収益	300,000	0	300,000
経常収益計	74,826,873	175,967,821	△ 101,140,948
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	15,655,475	17,081,543	△ 1,426,068
臨時雇賃金	875,160	1,101,537	△ 226,377
賞与	1,748,167	1,859,176	△ 111,009
退職給付費用	488,981	1,393,661	△ 904,680
福利厚生費	3,730,417	3,841,144	△ 110,727
旅費交通費	1,787,769	1,917,839	△ 130,070
通信運搬費	1,150,466	1,199,778	△ 49,312
減価償却費	69,285	103,876	△ 34,591
荷造運送費	2,539,659	2,727,443	△ 187,784
消耗品費	249,656	904,576	△ 654,920
印刷製本費	302,292	2,876,040	△ 2,573,748
図書資料費	152,190	152,315	△ 125
水道光熱費	857,352	869,825	△ 12,473
賃借費	4,666,792	4,480,506	186,286
保険料	45,410	37,660	7,750
租税公課	137,100	128,000	9,100
広告宣伝費	1,776,600	1,803,600	△ 27,000
支払負担金	1,067,970	1,054,532	13,438
支払助成金	7,509,258	8,322,797	△ 813,539
支払寄付金	15,100,319	107,383,665	△ 92,283,346
委託費	1,680,772	1,680,772	0
支払手数料	987,776	1,018,898	△ 31,122
諸会費	317,772	313,272	4,500
会議費	41,115	72,859	△ 31,744
交際費	571,898	629,002	△ 57,104
雑費	274,401	830,103	△ 555,702
管理費			
役員報酬	7,120,000	7,200,000	△ 80,000
給料手当	1,739,497	1,897,949	△ 158,452
臨時雇賃金	97,240	122,393	△ 25,153
賞与	194,240	206,575	△ 12,335
退職給付費用	54,331	154,851	△ 100,520
役員退職慰労引当金繰入額	0	600,000	△ 600,000
福利厚生費	414,490	426,793	△ 12,303
旅費交通費	198,641	213,093	△ 14,452
通信運搬費	127,829	133,308	△ 5,479
減価償却費	7,698	11,541	△ 3,843
消耗品費	27,739	100,508	△ 72,769
図書資料費	16,910	16,923	△ 13
水道光熱費	95,261	96,647	△ 1,386
賃借費	518,532	497,834	20,698
委託費	186,752	186,752	0
支払手数料	109,752	113,210	△ 3,458
諸会費	35,308	34,808	500
会議費	4,568	8,095	△ 3,527
交際費	63,544	69,889	△ 6,345
雑費	30,489	92,233	△ 61,744
経常費用計	74,826,873	175,967,821	△ 101,140,948
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	18,305,366	18,305,366	0
一般正味財産期末残高	18,305,366	18,305,366	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
受取寄附金	21,038,429	138,256,134	△ 117,217,705
基本財産評価損益			
基本財産評価損益	2,395,000	△ 9,380,000	11,775,000
特定資産評価損益			
特定資産評価損益	990,000	△ 1,540,000	2,530,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 54,775,919	△ 156,130,377	101,354,458
当期指定正味財産増減額	△ 30,352,490	△ 28,794,243	△ 1,558,247
指定正味財産期首残高	464,640,526	493,434,769	△ 28,794,243
指定正味財産期末残高	434,288,036	464,640,526	△ 30,352,490
III 正味財産期末残高	452,593,402	482,945,892	△ 30,352,490

貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,049,370	4,973,842	△ 1,924,472
流動資産合計	3,049,370	4,973,842	△ 1,924,472
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	355,420,000	353,025,000	2,395,000
基本財産合計	355,420,000	353,025,000	2,395,000
(2) 特定資産			
指定寄付金積立資産	93,482,908	127,699,504	△ 34,216,596
退職給付引当資産	8,504,168	7,960,856	543,312
特定資産合計	101,987,076	135,660,360	△ 33,673,284
(3) その他固定資産			
工具器具備品	154,200	231,183	△ 76,983
電話加入権	65,000	65,000	0
差入保証金	1,557,630	1,557,630	0
その他固定資産合計	1,776,830	1,853,813	△ 76,983
固定資産合計	459,183,906	490,539,173	△ 31,355,267
資産合計	462,233,276	495,513,015	△ 33,279,739
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	131,699	137,591	△ 5,892
未払費用	984,611	1,102,343	△ 117,732
預り金	19,396	16,333	3,063
流動負債合計	1,135,706	1,256,267	△ 120,561
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,504,168	7,960,856	543,312
役員退職慰労引当金	0	3,350,000	△ 3,350,000
固定負債合計	8,504,168	11,310,856	△ 2,806,688
負債合計	9,639,874	12,567,123	△ 2,927,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	434,288,036	464,640,526	△ 30,352,490
指定正味財産合計	434,288,036	464,640,526	△ 30,352,490
(うち基本財産への充当額)	(355,420,000)	(353,025,000)	(2,395,000)
(うち特定資産への充当額)	(78,868,036)	(111,615,526)	(△ 32,747,490)
2. 一般正味財産	18,305,366	18,305,366	0
(うち特定資産への充当額)	(14,614,872)	(16,083,978)	(△ 1,469,106)
正味財産合計	452,593,402	482,945,892	△ 30,352,490
負債及び正味財産合計	462,233,276	495,513,015	△ 33,279,739